

第3章

金融・税制リテラシーの金融商品保有への影響*

ニッセイ基礎研究所 岩崎敬子**

ニッセイ基礎研究所 中嶋邦夫 東北学院大学 北村智紀

要旨

公的年金の今後の縮減を背景に、自助努力への税制優遇を拡充する動きがある。しかし、こうした税制優遇が効果を発揮するには、税制優遇の基礎的な理解や理解力(税制リテラシー)が必要であると考えられる。これまで金融リテラシーの計測や影響の分析は行われてきたが、そこに税制優遇に関する項目は含まれておらず、税制リテラシーに注目した研究もおこなわれてきていなかった。そこで、本研究では独自のアンケート調査で税制リテラシーを計測し、その金融商品保有への影響を検証した。さらに、税制優遇に関する情報を回答者の半数にランダムに表示する経済実験を行い、その加入意向への影響も確認した。その結果以下の4点が明らかになった：①税制リテラシーの中でも税制優遇の知識を持つことが税制優遇のある商品の保有に有意に影響を与えている可能性がある、②税制優遇の知識を少しでも持っていると考えられる人の割合は25%程度しかない、③税制優遇に関する知識をコントロールすると、これまでの研究で注目されてきた金融リテラシーは金融商品の保有に有意な影響が見られない、④税制優遇に関する画像を見ると、金融リテラシーが高い人ほど、金融商品購入意向が高まる傾向がある。

キーワード：金融リテラシー、税制知識、老後準備、操作変数法、経済実験

* 本研究は、平成30年度厚生労働科学研究費補助金（政策科学総合研究事業(政策科学推進研究事業)）「公私年金の連携に注目した私的年金の普及と持続可能性に関する国際比較とエビデンスに基づく産学官の横断的研究」（H29-政策-一般-002）の一環として実施した。なお、分析に用いたデータはニッセイ基礎研究所の予算で行った調査の結果である。

** 本稿は筆者ら個人の見解に基づいており、筆者らが関係する如何なる団体の意見も代表しない。連絡先：kiwasaki@nli-research.co.jp

1. はじめに

マクロ経済スライドの発動による、高齢社会における公的年金の今後の縮減を背景に、自助努力への税制優遇を拡充する動きがある。しかしながら、こうした税制優遇が効果を発揮するには、税制優遇の基礎的な理解や理解力(税制リテラシー)が必要であると考えられる。これまで、金融リテラシーの計測や影響の分析は進んでいるが、そこに税制優遇に関する項目は含まれてきておらず、税制リテラシーに注目した研究もおこなわれてきていない。

そこで、本研究では独自のアンケート調査で税制リテラシーを計測し、その金融商品保有への影響を検証した。その結果、税制リテラシーの中でも、税制優遇に関する知識を持つことが税制優遇のある商品の保有に有意に影響を与えることが示された。同時に税制優遇の知識を計測するための4問のクイズのうち1問も正答できなかった人の割合は全体の74%で、税制優遇の知識を少しでも持っていると考えられる人は4人に1人程度しかいない可能性があることが分かった。また、税制優遇に関する知識をコントロールすると、これまで金融商品の保有や老後準備行動に重要な役割を果たすと考えられてきた金融リテラシーの金融商品の保有への有意な影響が見られなくなった。また、税制優遇に関する情報をランダムに表示する経済実験を行った結果、税制優遇に関する情報を提供する画面を見ると、金融リテラシーが高いほど、金融商品購入意向が高まる傾向があることが示された。

これらの結果から、税制知識の周知の重要性が示された。また、金融リテラシーと税制知識の関係をひも解いていくことや、保有意向が必ずしも保有につながっていない理由の検討が今後の課題であることが示唆された。

2. データ

2.1 アンケート調査概要

本研究で利用したデータは、筆者らがニッセイ基礎研究所で実施した Web アンケート調査による。アンケート調査はマイボイスコム株式会社に登録したモニタ

一会員を対象に、2018年3月と2019年3月の2度実施した。各アンケート調査の概要は表1の通り。2018年の調査では、40歳～64歳の男女を配偶者の有無を考慮して男女年齢区分ごとに均等に割付を行った。一方、2019年の調査では、国勢調査（2015年）の結果をもとに、地域年齢性別の割合が全国の分布と同じになるように割付を行った。質問項目については、それぞれ、金融商品の保有状況と、税制リテラシーと金融リテラシーの項目が含まれている。2019年の調査では、税制リテラシーの影響をより詳しく検証するために、税制優遇に関する設問を追加した（具体的な質問項目については次項参照）。さらに、2019年の調査では、税制優遇に関する知識を得たときの金融商品保有意向への影響を検証するために、税制優遇の案内をランダムに半数の人に掲示し、その後、掲示された人と掲示されなかった人の両方に今後の加入意向を尋ねることで、税制優遇の知識を得た時の加入意向の変化を検証できるような設計とした（詳細は次項参照）。

2.2 金融リテラシーと税制リテラシーを計測する設問とその正答割合

(1) 金融リテラシーを計測する質問の正答割合

金融リテラシーを計測する設問は、Sekita（2011）が参照している Lusardi and Mitchell（2011）と同様に、「複利効果」「債券価格」「分散投資」に関する設問と、日本における長期的な分散投資の柱である海外投資に関する設問として「外国為替」についての設問の計4問を2018年調査と2019年調査両方に含めた。質問文と選択肢、回答分布は表2参照。表2では、回答分布は2018年と2019年の調査で大きく変わらないことが確認できる。次項で紹介する金融リテラシーや税制リテラシーの分析（回帰分析）の際は、この4問のうちの正解数を金融リテラシー変数として用いた。

(2) 税制リテラシーを計測する質問の正答割合

本研究独自の項目である税制リテラシーを計測する質問には、税制優遇の理解

力を測る設問と税制優遇の知識に関する設問の2種類を設けた。まず、税制優遇の理解力を測る設問としては、Clark et al. (2014) の設問を参考に、2018年の調査と2019年の調査に共通して、所得税の計算方法に関する設問を2問含めた。税制優遇の理解力を測る設問の質問文と回答分布は表3参照。そして、税制優遇の知識に関する設問としては、iDeCoの税制優遇の知識を問う設問を2018年の調査と2019年の調査両方に含めたほか、2019年の調査では、NISA、つみたてNISA、個人年金保険についても税制優遇の知識を問う設問を含めた。税制優遇の知識に関する設問の質問文と回答分布は表4参照。

税制優遇の理解力を測る設問の2問は、実質的に同じことを反対の側面からたずねる質問である。各設問の正答率はそれぞれ30%程度であるが、両方を正答した人は、2018年調査でも、2019年調査でも18%であり、税制優遇の効果を正確に理解できる人は2割程度と考えられる。

なお、次項で紹介する金融リテラシーや税制リテラシーの分析（回帰分析）の際は、2018年調査の分析では、税制優遇の知識に関する設問としてのiDeCoの税制優遇の知識を問う質問に正解した場合を1点、税制優遇の効果の理解力を測る質問2問に両方正解した場合を1点とし、その合計点を税制リテラシー変数として用いた。一方、2019年調査の分析の際は、税制優遇の知識に関する質問を充実させたことから、税制優遇の理解力と税制優遇の知識を区別し、税制優遇の理解力は2問のうちの正解数を、税制知識は、iDeCo、NISA、つみたてNISA、個人年金保険の税制優遇に関する設問合計4問のうちの正解数を税制優遇の知識の変数として用いた。

(3) 税制優遇の知識の影響を計測するための実験の設計

2019年調査には、税制優遇の知識の金融商品の保有意向への影響を検証するために、ランダムに選ばれた半数の回答者に税制優遇に関する情報を提供するという実験を設計に組み入れた。半数の人に図1を表示し、その後、図1の表が表示された人にも、されなかった人にも、iDeCo、NISA、つみたてNISA、個人年金保

險、それ以外の証券口座の保有意向を質問した。

3. 金融・税制リテラシーの金融商品保有への影響の検証

3.1 2018年調査を用いた分析

(1) 記述統計

まずはじめに、税制リテラシーと金融リテラシーの金融商品保有（各種個人投資口座の保有や、個人年金保険への加入）への影響を把握するために、税制リテラシーも金融リテラシーも高いグループ、税制リテラシーは高いが金融リテラシーは低いグループ、税制リテラシーは低いが、金融リテラシーは高いグループ、そして税制リテラシーも金融リテラシーも低いグループの4つのグループに回答者を分類し、各グループの iDeCo、NISA、個人年金保険、その他証券口座の4種類について、加入状況を整理した（図2～図5参照）。なお、前項で説明したとおり、金融リテラシーは金融リテラシーに関する設問4問のうちの正解数であり、その設問に2問以上正解した人を金融リテラシーが高いグループと設定した。また、税制リテラシー変数は、税制優遇の知識に関する設問としての iDeCo の税制優遇の知識を問う質問に正解した場合を1点、税制優遇の効果の理解力を測る質問に両方正解した場合を1点とし、その合計点を用いた。税制リテラシーが高いグループは、税制リテラシーが1点以上であるものとした。

図2～図5ともに、金融リテラシーも税金リテラシーも両方高い人がそれぞれの口座を保有/加入している傾向が最も高い傾向が見られる。また、図2からは、iDeCo口座の保有については、金融リテラシーと税金リテラシーの両方が高い必要がある傾向が見られる一方で、iDeCo以外では、税制リテラシーが高くて金融リテラシーが低い人よりも、金融リテラシーが高くて、税制リテラシーが低い人の方がそれぞれ口座を保有している割合が高い傾向が確認される。

(2) 回帰分析

さらに税制リテラシーと金融リテラシーの iDeCo、NISA、個人年金保険、その他の証券口座の保有/加入の有無への影響を検証するため、それぞれの保有/加入の有無を被説明変数とし、金融リテラシーと税制リテラシーを説明変数とした回帰分析を行った。この際、iDeCo の保有を被説明変数とした推計では、DC の保有者や年齢が 60 歳以上で被雇用者は、加入に制限があるため、除外して推計を行った。回帰分析に用いた主な変数の記述統計は表 5 を参照¹。また、回帰分析の結果は、表 6 を参照。この結果、税制リテラシーは個人年金保険以外で有意（1%～5% 水準）、金融リテラシーはすべての推計で有意（1%水準）であることが確認された。

しかしながら、この分析では、金融リテラシーや税制リテラシーの金融商品保有への因果関係の検証としては不十分であり、逆因果を含めた金融リテラシーと税制リテラシーの内生性が懸念される。そこで操作変数法を用いた分析も実施した。金融リテラシーと税制リテラシーを内生変数として扱い、操作変数には父母の最終学歴とこれまで働いた会社の老後準備への取り組み（退職一時金の有無、DB の有無、DC の有無）を採用した。父母の最終学歴は目に見えない能力の代理変数として税制・金融リテラシーに影響を与える一方で、金融商品保有への影響は考えにくい。また、働いている会社の福利厚生の提供方法は会社が判断するため、外生であると考えられる。しかしながら、DC の加入者がその会社を退職すると自動的に iDeCo に加入することになるため、DC の保有経験は、iDeCo の加入要因になり得ることから、iDeCo 口座の保有の有無を被説明変数とした推計では DC の加入経験は操作変数から除外した。この結果、操作変数法を用いると、これまでの研究で有意とされてきた金融リテラシーの効果が有意にならず、税制リテラシーのみが、税制優遇のある iDeCO 口座、NISA 口座の保有や個人年金保険の加入に有意に影響を与えている可能性が示唆された（表 7 参照、First stage

¹ すべての変数についての情報は掲載していませんが、希望があれば、筆者にご連絡頂ければ、提供いたします。

の結果は表 8 参照)。

3.2 2019年調査を用いた分析

(1) 記述統計

2019年調査では、税制リテラシーの項目について、税制優遇の理解力と、税制優遇の知識に分類して分析した。まずはじめに、2018年調査を使った分析と同様に、税制知識と金融リテラシーの各種個人投資口座の保有や、個人年金保険への加入の影響を把握するために、税制知識も金融リテラシーも高いグループ、税制知識は高いが金融リテラシーは低いグループ、税制知識は低いが、金融リテラシーは高いグループ、そして税制知識も金融リテラシーも低いグループの4つのグループに回答者を分類し、各グループのiDeCo、NISA、個人年金保険、その他証券口座の保有/加入状況を整理した(図6~10参照)。同様に、税制優遇の効果の理解力と金融リテラシーの影響についても整理を行った(図11~15参照)。なお、前項で説明したとおり、金融リテラシーは金融リテラシーに関する設問4問のうちの正解数であり、金融リテラシーは2問以上正解した人を金融リテラシーが高いグループと設定した。また、税制優遇の知識変数は、税制優遇の知識に関する設問4問のうちの正解数を示し、税制優遇の理解力は、所得税の計算に関する2問のうちの正解数を示す。税制優遇の知識が高いグループは、税制優遇の知識変数が1点以上であるものとし、税制優遇の理解力が高いグループも税制優遇の理解力変数が1点以上であるものとした。

図6~10では、税制知識も金融リテラシーも高いグループが全体的に口座を保有/加入している傾向が高いことが分かる。税制知識はあるが金融リテラシーが低いグループと税制リテラシーはあるが金融リテラシーが低いグループを比較すると、iDeCo、NISA、つみたてNISA、個人年金保険の加入については、税制リテラシーが高いグループの方が口座保有/加入傾向が高く、証券口座については、金融リテラシーが高いグループの方が口座保有者の割合が高いことが確認される。

(2) 回帰分析

さらに、2018年調査の分析と同様に、税制リテラシーと金融リテラシーの iDeCo、NISA、つみたて NISA、個人年金保険、その他の証券口座の保有の有無への影響を検証するため、それぞれの保有/加入の有無を被説明変数とし、金融リテラシーと税制知識、税制優遇の効果の理解力を説明変数とした回帰分析を行った。

2018年調査データで行った回帰分析との違いは、まず、2018年の調査時点では開始から3か月間経過していなかったつみたて NISA が、2019年の調査時点では開始から1年以上が経過したため、つみたて NISA 口座の保有の有無を被説明変数とした推計が追加されたことが挙げられる。その際、つみたて NISA と NISA 口座は同時に保有できないため、つみたて NISA を被説明変数とした分析では、NISA 保有者を除外して推計を行い、反対に NISA を被説明変数とした分析ではつみたて NISA の加入者は除外して分析を行った。その他には、NISA の口座を保有していても NISA 残高が無い人が多い可能性があることから、NISA の口座残高の有無を質問に追加することで、NISA の口座に残高がある人のみを NISA 口座の保有者として推計を行った。また、2018年調査と同様に、iDeCo を被説明変数とした推計では、そもそも iDeCo に加入する機会がなかったと考えられる 60 歳以上の被雇用者と、iDeCo の加入に制限のある DC の保有者は除外して推計を行った。また、証券口座の保有については、NISA 口座の保有要因と区別するため、証券口座を持っているが、NISA を持っていない人を 1 としてそれ以外を 0 としたダミー変数としている。

さらに、回帰分析の際は、税制優遇の知識と金融リテラシーや、税制優遇の知識と税制優遇の理解力の相乗作用の有無を検証するため、各交差項を含めて推計を実施した。本研究で使用した主な変数の記述統計は表 9 を参照²。また、回帰分析の結果は、表 10 を参照。表 10 にみられるように、税制知識は税制優遇のない

² すべての変数についての情報は掲載していませんが、希望があれば、筆者にご連絡頂ければ、提供いたします。

一般の証券口座以外のすべての口座の保有を被説明変数とした推計でプラスに有意（1%水準）であることが確認された。一方、金融リテラシーはNISA口座の保有と証券口座の保有ではプラスに有意だが、個人年金保険の保有とはマイナスに有意で、iDeCoとつみたてNISAの口座保有とは有意な関係は見られなかった。また、相乗効果の検証のために含めた交差項は、ほとんど有意でない。

加えて、2018年の調査データを使用した分析と同様に金融知識や金融リテラシーの内生性が懸念されることから、操作変数法を用いた推計も行った。操作変数としては、2018年調査データの分析の際も操作変数として用いたDCと退職一時金保有経験や、母親の最終学歴に加え、Sekita(2011)で金融リテラシーの操作変数として用いられた、中学生時代の国語の成績と、数的能力の尺度であるニューメラシー、実家の資産状況が用いられた。2018年調査で操作変数として利用した際と同様に、DCの加入者がその会社を退職すると自動的にiDeCoに加入することになるため、DCの保有経験が、iDeCoの加入要因になり得ることから、iDeCo口座の保有の有無を被説明変数とした推計ではDCの加入経験は除外している。この結果、2018年調査データの分析の結果と同様に、税制優遇のあるiDeCo、NISA、つみたてNISA、個人年金の保有については税制優遇の知識がプラスに有意に影響を与えているが、税制優遇のない証券口座の保有へは有意な影響が見られないことが確認された（表11参照、First stageの結果は表12参照）。さらに、2018年の調査データの分析の際と同様に、これまでの研究で注目されてきた金融リテラシーについては、税制知識をコントロールすると、各種口座の保有への有意な影響は見られなかった。

3.3 税制知識の金融商品保有意向への影響の実験を用いた検証

税制優遇の知識の金融商品保有意向への影響を検証するために、2019年のアンケート調査には、ランダムに選ばれた約半数の回答者に税制優遇の知識を提供する画面を表示し、その後、各種口座の保有意向を聞くという実験を行った。画面表示の影響を検証した回帰分析の結果が表13である。被説明変数はそれぞれの加

入意向がある人を 1、無い人を 0 としたダミー変数である。本実験は、もともと税制知識がなく、各種投資口座の保有をしていない人が画面表示によって税制優遇の知識を得たときの加入意向への影響を検証するものであることから、もともと税制優遇の知識が無く（税制優遇の知識変数 0）、それぞれの口座を保有していない人を対象にして分析を行っている。この結果から、どの口座の保有/加入を被説明変数とした推計でも、税制優遇の知識と金融リテラシーの交差項がプラスで有意になっており、税制優遇の知識を提供する画面が表示されると、金融リテラシーが高い人ほど、加入意向が高まるという傾向が確認された。

4. 総括と考察

本研究では、税制リテラシーと金融リテラシーの金融商品保有への影響を検証し、税制リテラシーの中でも税制優遇の知識が高まることで金融商品の保有率を高める可能性があることを示した。さらに、これまでの研究で金融商品の保有や、老後準備行動の促進に重要な役割をはたしている可能性があるとしてきた金融リテラシーはその内生性と税制優遇の知識をコントロールすると金融商品の保有への有意な影響は見られなかった。また、税制優遇の理解力（所得税の計算）についても、金融商品の保有に有意な影響が見られなかった。これらから、税制知識が金融商品保有を促進するために重要な役割を果たす可能性が示された一方、税制知識についての質問 4 問のうち 1 問も正解がなかった人は全体の 74% に及び、税制優遇の周知が重要な課題であることも浮き彫りになった。

また、これまで重要とされてきた金融リテラシーが税制優遇の知識をコントロールすると金融商品の保有に有意な影響が見られなかったことから、一般的に使われている金融リテラシーの指標がどのような特徴を持った指標であるのかという点を改めて考察し、税制優遇の知識との関係についてもひも解いていく必要があることが今後の課題として示唆された。

さらに、ランダムに税制優遇の情報を提供した実験からは、現在税制優遇に関する知識が無く、金融商品を保有していない人に、税制優遇の情報を提供すると、

金融リテラシーが高い人ほど加入意向が高まることが示された。しかしながら、一方で、それぞれの商品の保有状況に対して、金融リテラシーと税制優遇の知識の相乗的な影響は確認されなかった。加入意向と加入状況は異なる可能性があることが理由の一つとして考えられるが、より詳細な要因の検証は、今後の課題であり、個人による老後準備の促進を効果的に行うために重要な示唆を提供する可能性がある。

参考文献

- Clark, Robert, Jennifer A. Maki, and Melinda Sandler Morrill (2014) Can Simple Informational Nudges Increase Employee Participation in a 401(k) Plan? *Southern Economics Journal*, 80(3), pp. 677-701.
- Kang, Myong-II, and Shinsuke Ikeda (2014) Time Discounting and Smoking Behavior: Evidence from a Panel Survey.” *Health Economics* 23, pp. 1443–1464.
- Kang, Myong-II, and Shinsuke Ikeda (2016) Time discounting, present biases, and health-related behaviors: Evidence from Japan. *Economics and Human Biology* 21, pp. 122-136.
- Lusardi, Annamaria, and Olivia S. Mitchell, (2011) Financial literacy and planning: implications for retirement wellbeing. In Lusardi, Annamaria and Mitchell, Olivia S. (eds), *Financial Literacy: Implications for Retirement Security and the Financial Marketplace*. Oxford: Oxford University Press, pp. 17–49.
- Sekita, Shizuka (2011) “Financial Literacy and Retirement Planning in Japan” *Journal of Pension Economics and Finance*, vol. 10, pp. 637-656

表 1. アンケート調査概要

	2018年調査	2019年調査
調査対象	全国の40～64歳の男女個人（マイボイスコム社モニター会員）	全国の20～69歳の男女個人（マイボイスコム社モニター会員）
割付方法	<p>○予備調査の回答を元に、本調査では以下のように割付。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有配偶者：男女5歳ごとに280名ずつ（計2800名） ・未婚者：男女ごとに280名ずつ（計560名） <p>○調査目的を考慮し、回答者をある程度均質にするため、以下に限定して配信。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有配偶の40～59歳：本人か配偶者の最も長かった働き方が会社員か公務員で、世帯年収が300万円以上1500万円未満 ・有配偶の60～64歳：本人か配偶者の最も長かった働き方が会社員か公務員で、世帯年収が1500万円未満 ・未婚者（40～59歳）：本人の最も長かった働き方が会社員か公務員で、世帯年収が300万円以上1500万円未満 	<p>○国勢調査（2015年）の全国6地区の男女、10歳単位年齢別分布に沿って割付</p>
質問項目	<p>金融商品の保有状況 金融リテラシーを計測する質問（4問） 税制リテラシーを計測する質問（3問） その他属性情報</p>	<p>金融商品の保有状況 金融リテラシーを計測する質問（4問） 税制リテラシーを計測する質問（6問） 税制知識の加入意思への影響を検証する経済実験 その他属性情報</p>
調査方法	インターネット（Web画面）	インターネット（Web画面）
調査時期	<p>予備調査：2018年3月1日～6日 本調査：2018年3月13日～19日</p>	<p>予備調査：無し 本調査：2019年3月15日～22日</p>
調査機関	マイボイスコム株式会社	マイボイスコム株式会社
回収数	3,685	1,000

表 2. 金融リテラシーを計測する質問とその回答分布

	回答分布(%)	
	2018	2019
1. 普通預金に 100 万円を預金しているとしてください。金利が年率 1%の複利だとします。5 年後、あなたの口座残高はいくらになっているでしょうか。5 年間の間、口座への預け入れや引き出しはなかったものとします。		
1=105 万円より多い	50	59
2=105 万円ちょうど	11	12
3=105 万円より少ない	23	12
4=わからない	16	17
2. 米ドル建て外貨預金に 1000 ドル預金しているとしてください。3 ヶ月後、円ドル為替レートが円安となった場合、この預金の円ベースでみた価値はどのようになるでしょうか。		
1=価値が増える	44	46
2=価値の増減はない	6	6
3=価値が減る	24	24
4=わからない	32	24
3. 通常、ある 1 社の株式と日経平均株価に連動する株式投資信託（インデックスファンド）では、どちらの方が変動性（値上がり、値下がりするリスク）が小さい（安全）でしょうか。		
1=ある 1 社の株価の方が、変動性は小さい（安全）	5	5
2=どちらの変動性も、ほぼ同じである	13	11
3=日経平均株価に連動する株式投資信託の方が、変動性は小さい(安全)	38	36
4=わからない	44	48
4. 現在の金利が 1%だとします。将来、金利が 3%に上昇した場合、10 年満期の 1%利付国債の価格はどうなるでしょうか。		
1=国債価格は上昇する	19	16
2=国債価格はかわらない	20	18
3=国債価格は下落する	28	27
4=わからない	32	39

表 3. 税制優遇の理解力に関する質問とその回答分布

	回答分布(%)	
	2018	2019
あなたの所得税の税率は、20%だとします。支払った積立額が全額非課税(全額所得控除)になる預金に10万円積み立てた場合、同じ金利の通常の預金で積み立てた場合と比べて、あなたの所得税はどのように変わりますか？		
1=10万円少なくなる	4	3
2=8万円少なくなる	5	4
3=2万円少なくなる	36	35
4=変わらない	13	13
5=わからない	41	45
あなたの所得税の税率は、20%だとします。いま、掛金が全額非課税(全額所得控除)になる老後準備用の金融商品を購入するとします。掛金を10万円支払った場合、税のメリットを考慮した実質的な支払額はいくらになりますか？		
1=10万円	16	10
2=8万円	34	28
3=2万円	13	10
4=0円	4	4
5=わからない	34	48

表 4. 税制優遇の知識に関する質問とその回答分布

	回答分(%)	
	2018	2019
個人型確定拠出年金(iDeCo)の掛金と運用益(配当や値上がり益)の税制優遇の有無として正しいものは、どれでしょうか。		
1=掛金のみ優遇有	13	3
2=運用益のみ優遇有	14	4
3=掛金と運用益の両方に優遇有	25	16
4=掛金と運用益のどちらも優遇無	-	7
5=わからない	48	70
NISAの掛金と運用益(配当や値上がり益)の税制優遇の有無として正しいものは、どれでしょうか。		
1=掛金のみ優遇有	-	3
2=運用益のみ優遇有	-	15
3=掛金と運用益の両方に優遇有	-	12
4=掛金と運用益のどちらも優遇無	-	8
5=わからない	-	62
つみたてNISAの掛金と運用益(配当や値上がり益)の税制優遇の有無として正しいものは、どれでしょうか。		
1=掛金のみ優遇有	-	2
2=運用益のみ優遇有	-	12
3=掛金と運用益の両方に優遇有	-	13
4=掛金と運用益のどちらも優遇無	-	7
5=わからない	-	66
個人年金保険の掛金と運用益(配当や値上がり益)の税制優遇の有無として正しいものは、どれでしょうか。		
1=掛金のみ優遇有	-	10
2=運用益のみ優遇有	-	4
3=掛金と運用益の両方に優遇有	-	9
4=掛金と運用益のどちらも優遇無	-	10
5=わからない	-	67

表 5. 記述統計 (2018)

	標本数	平均	標準偏差	最小値	最大値
iDeCo	2,777	0.054	0.226	0	1
NISA	3,685	0.176	0.381	0	1
個人年金保険	3,685	0.291	0.454	0	1
証券口座	3,685	0.115	0.318	0	1
税制リテラシー	3,685	0.432	0.637	0	2
金融リテラシー	3,685	1.603	1.347	0	4
時間割引	3,452	24.468	29.974	0	100
リスク回避度	3,685	0.772	2.311	-79	0.9999
年齢	3,685	51.382	6.966	40	64
女性ダミー	3,685	0.493	0.500	0	1
父親の最終学歴：大卒以上	3,685	0.243	0.429	0	1
父親の最終学歴：不明	3,685	0.093	0.290	0	1
母親の最終学歴：大卒以上	3,685	0.067	0.250	0	1
母親の最終学歴：不明	3,685	0.089	0.284	0	1
退職一時金保有経験	3,685	0.357	0.479	0	1
DB 保有経験	3,685	0.177	0.382	0	1
DC 保有経験	3,685	0.156	0.363	0	1

表 6. 回帰分析結果 (2018)

	(1)	(2)	(3)	(4)
被説明変数:	iDeCo	NISA	個人年金 保険	証券口座
税制リテラシー	0.0492*** (0.00946)	0.0593*** (0.0121)	0.0106 (0.0137)	0.0282** (0.0111)
金融リテラシ	0.0134*** (0.00365)	0.0553*** (0.00569)	0.0174*** (0.00663)	0.0246*** (0.00507)
時間選好	-0.00036*** (0.000119)	-0.000260 (0.000189)	-0.00125*** (0.000243)	-0.00044*** (0.000159)
危険回避度	0.000573 (0.00154)	-0.00380 (0.00476)	0.00586*** (0.00118)	-0.00418 (0.00334)
N	2591	3436	3436	3436
adj. R-sq	0.065	0.122	0.069	0.057

注) 被説明変数は、それぞれの保有の有無を示すダミー変数。()内はロバストスタンダードエラーを記載。表に掲載されていないコントロール変数は、以下の通り：年齢、女性ダミー、婚姻ダミー、大卒ダミー、世帯年収、世帯金融資産、職種。

*10%有意、**5%有意、***1%有意。

表 7. IV 推計結果 (2018)

	(1)	(2)	(3)	(4)
被説明変数:	iDeCo	NISA	個人年金 保険	証券口座
税制リテラシー	0.229* (0.137)	0.356* (0.196)	0.506** (0.225)	0.354 (0.239)
金融リテラシー	-0.00871 (0.0500)	0.000927 (0.0796)	0.0423 (0.0927)	-0.0152 (0.0949)
時間選好	-0.000226 (0.000208)	-0.00000336 (0.000305)	-0.0000209 (0.000419)	-0.0000212 (0.000294)
危険回避度	-0.000228 (0.00183)	-0.00472 (0.00490)	0.00255 (0.00199)	-0.00549* (0.00320)
N	2591	3436	3436	3436
adj. R-sq	-0.131	-0.070	-0.421	-0.281
KPW F-stat	2.98	2.44	2.44	2.44
(Stock Yogo critical ID test)	(<15%)	(<25%)	(<25%)	(<25%)
Over id test	5.339	3.335	0.931	5.344
(p-value)	(0.254)	(0.649)	(0.968)	(0.375)

注) 被説明変数は、それぞれの保有の有無を示すダミー変数。税制リテラシーと金融リテラシーを内生変数として推計。()内はロバストスタンダードエラーを記載。表に掲載されていないコントロール変数は、以下の通り：年齢、女性ダミー、婚姻ダミー、大卒ダミー、世帯年収、世帯金融資産、職種。

*10%有意、**5%有意、***1%有意。

表 8. First stage 推計結果 (2018)

	(1)	(2)	(3)	(4)
被説明変数:	税制 リテラシー	金融 リテラシー	税制 リテラシー	金融 リテラシー
DC 保有経験	- -	- -	0.0652* (0.0395)	0.113 (0.0710)
DB 保有経験	0.0904* (0.0468)	0.140 (0.0851)	0.101*** (0.0382)	0.0860 (0.0676)
退職一時金保有経験	0.163*** (0.0303)	0.468*** (0.0591)	0.141*** (0.0272)	0.439*** (0.0522)
父親の最終学歴：大卒以上	0.0336 (0.0326)	-0.0360 (0.0643)	0.00705 (0.0289)	-0.0466 (0.0555)
父親の最終学歴：不明	-0.188*** (0.0702)	-0.102 (0.155)	-0.148** (0.0635)	-0.124 (0.140)
母親の最終学歴：大卒以上	-0.0915* (0.0539)	0.111 (0.116)	-0.0755 (0.0480)	0.0818 (0.0965)
母親の最終学歴：不明	0.137* (0.0767)	-0.198 (0.157)	0.111 (0.0680)	-0.124 (0.142)
N	2591	2591	3436	3436

注) ()内はロバストスタンダードエラーを記載。表に掲載されていないコントロール変数は、以下の通り：年齢、女性ダミー、婚姻ダミー、大卒ダミー、世帯年収、世帯金融資産、職種。

*10%有意、**5%有意、***1%有意。

表 9. 記述統計 (2019)

変数	標本数	平均	標準偏差	最小値	最大値
iDeCo 口座保有ダミー	1000	0.087	0.282	0	1
NISA 口座保有ダミー	1000	0.189	0.392	0	1
NISA 口座残高有ダミー	1000	0.141	0.348	0	1
つみたて NISA 口座保有ダミー	1000	0.072	0.259	0	1
個人年金保険保有ダミー	1000	0.236	0.425	0	1
証券口座保有ダミー (NISA 非保有)	1000	0.172	0.378	0	1
税制優遇理解力	1000	0.637	0.806	0	2
税制知識	1000	0.523	0.987	0	4
金融リテラシー	1000	1.687	1.368	0	4
国語の成績：下のほう	1000	0.052	0.222	0	1
国語の成績：やや下のほう	1000	0.083	0.276	0	1
国語の成績：真ん中あたり	1000	0.299	0.458	0	1
国語の成績：やや上の方	1000	0.247	0.431	0	1
国語の成績：上の方	1000	0.302	0.459	0	1
国語の成績：回答できない (日本の中学校に行っていない／成績評価がなかった等)	1000	0.017	0.129	0	1
母親最終学歴大卒以上ダミー	1000	0.12	0.325	0	1
退職一時金保有経験有	1000	0.338	0.473	0	1
DC 保有経験有	1000	0.148	0.355	0	1
ニューメラシー	1000	1.598	1.379	0	4
実家の資産状況：とても裕福だ	1000	0.015	0.122	0	1
実家の資産状況：裕福だ	1000	0.052	0.222	0	1
実家の資産状況：まあ裕福だ	1000	0.311	0.463	0	1
実家の資産状況：あまり裕福ではない	1000	0.314	0.464	0	1
実家の資産状況：裕福ではない	1000	0.149	0.356	0	1
実家の資産状況：全く裕福ではない	1000	0.159	0.366	0	1

表 10. 回帰分析結果 (2019)

	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)
	iDeCo	iDeCo	NISA	NISA	つみたて NISA	つみたて NISA	個人年金 保険	個人年金 保険	証券口座	証券口座
税制優遇計算力	-0.0114 (0.0157)	-0.0144 (0.0144)	0.0156 (0.0252)	0.0241 (0.0306)	-0.0212 (0.0179)	-0.00414 (0.0130)	0.0154 (0.0231)	0.0311 (0.0205)	-0.0311 (0.0243)	-0.0301 (0.0259)
税制知識	0.065*** (0.0155)	0.0928** (0.0386)	0.111*** (0.0233)	0.176*** (0.0533)	0.087*** (0.0214)	0.207*** (0.0465)	0.082*** (0.0203)	0.150*** (0.0467)	0.0277 (0.0245)	0.0787 (0.0471)
金融リテラシー	-0.00870 (0.0107)	-0.00419 (0.0115)	0.0293** (0.0125)	0.034*** (0.0117)	0.00249 (0.0116)	0.00984 (0.0110)	-0.0388** (0.0153)	-0.0338** (0.0128)	0.071*** (0.0190)	0.079*** (0.0187)
税制知識× 金融リテラシー		-0.0112 (0.0137)		-0.0155 (0.0189)		-0.0256 (0.0193)		-0.0137 (0.0170)		-0.0160 (0.0166)
税制知識× 税制優遇計算力		0.00500 (0.0189)		-0.0148 (0.0225)		-0.0415* (0.0207)		-0.0245 (0.0164)		-0.00412 (0.0216)
N	511	511	538	538	475	475	593	593	593	593
adj. R-sq	0.062	0.060	0.203	0.204	0.153	0.189	0.112	0.114	0.118	0.118

注) 被説明変数は、それぞれの保有の有無を示すダミー変数。()内は居住県によるクラスターロバストスタンダードエラーを記載。表に掲載されていないコントロール変数は、以下の通り：金融資産、最終学歴、女性ダミー、年齢、リスク回避度、中学生の時に夏休みの宿題をやった時期(時間選好の代理変数³)。

*10%有意、**5%有意、***1%有意。

³ Kang and Ikeda (2014, 2016)

表 11. 操作変数法を用いた推計結果 (2018)

	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)
	iDeCo	NISA	つみたて NISA	個人年金 保険	証券口座
税制知識	0.170*** (0.0592)	0.0975** (0.0497)	0.160** (0.0774)	0.386*** (0.0720)	0.159 (0.100)
金融リテラシー	-0.0559** (0.0233)	0.0171 (0.0435)	-0.0291 (0.0182)	-0.0348 (0.0463)	0.0851 (0.0619)
N	511	538	475	593	593
adj. R-sq	-0.086	0.196	0.085	-0.389	-0.019
over id test (p-value)	13.84 (0.24)	11.53 (0.48)	9.86 (0.62)	11.84 (0.46)	13.99 (0.30)
weak iv test (maximal IV bias)	6.36 (<20%)	7.48 (<20%)	17.64 (<10%)	7.61 (<20%)	7.61 (<20%)

注) 被説明変数は、それぞれの保有の有無を示すダミー変数。税制知識と金融リテラシーを内生変数として推計。()内はロバストスタンダードエラーを記載。表に掲載されていないコントロール変数: 金融資産、最終学歴、女性ダミー、年齢、リスク回避度、中学生の時に夏休みの宿題をやった時期 (時間選好の代理変数⁴)。

*10%有意、**5%有意、***1%有意。

⁴ Kang and Ikeda (2014, 2016)

表 12. First stage 推計結果 (2019)

	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)
	税制知識	金融 リテラシー	税制知識	金融 リテラシー	税制知識	金融 リテラシー	税制知識	金融 リテラシー
国語の成績: 下のほう	Reference	Reference	Reference	Reference	Reference	Reference	Reference	Reference
国語の成績: やや下のほう	-0.190 (0.202)	0.168 (0.272)	-0.221 (0.200)	0.106 (0.261)	-0.0167 (0.106)	0.220 (0.235)	-0.254 (0.203)	0.0963 (0.248)
国語の成績: 真ん中あたり	-0.0134 (0.230)	-0.0594 (0.219)	-0.234 (0.216)	-0.0670 (0.224)	0.0781 (0.111)	0.214 (0.211)	-0.161 (0.240)	0.0416 (0.221)
国語の成績: やや上の方	0.0546 (0.232)	0.276 (0.265)	-0.0159 (0.200)	0.229 (0.288)	0.166 (0.103)	0.496* (0.269)	-0.0977 (0.218)	0.289 (0.271)
国語の成績: 上の方	-0.165 (0.209)	0.174 (0.248)	-0.267 (0.205)	0.202 (0.248)	0.0144 (0.156)	0.480** (0.228)	-0.266 (0.226)	0.259 (0.252)
国語の成績: 回答できない(日本の中学校に行っていない/成績評価がなかった等)	1.074 (1.114)	1.384*** (0.377)	-0.619** (0.252)	0.992*** (0.276)	2.458*** (0.258)	2.345*** (0.565)	0.838 (0.981)	1.411*** (0.336)
母親最終学歴大卒以上	0.256 (0.198)	0.318** (0.159)	0.160 (0.173)	0.210 (0.138)	0.291** (0.144)	0.134 (0.149)	0.193 (0.147)	0.226 (0.149)
退職一時金保有経験有り	0.277*** (0.103)	0.246** (0.101)	0.232** (0.0949)	0.236** (0.0919)	0.204** (0.0959)	0.223** (0.101)	0.216** (0.0978)	0.239*** (0.0874)
ニューメラシー	0.0717** (0.0319)	0.313*** (0.0319)	0.0654* (0.0338)	0.321*** (0.0329)	0.0464 (0.0291)	0.288*** (0.0357)	0.0780** (0.0337)	0.317*** (0.0294)
実家の資産状況: とても裕福だ	Reference	Reference	Reference	Reference	Reference	Reference	Reference	Reference
実家の資産状況: 裕福だ	-0.552 (0.451)	0.0110 (0.509)	-0.659 (0.424)	-0.0322 (0.505)	-0.118 (0.348)	0.525 (0.590)	-0.552* (0.294)	0.402 (0.536)
実家の資産状況: まあ裕福だ	-0.390 (0.377)	0.459* (0.277)	-0.447 (0.352)	0.423* (0.251)	-0.162 (0.201)	0.710* (0.427)	-0.345 (0.307)	0.705** (0.346)
実家の資産状況: あまり裕福ではない	-0.525 (0.416)	0.488 (0.308)	-0.628 (0.385)	0.494* (0.288)	-0.221 (0.245)	0.681* (0.406)	-0.467 (0.343)	0.675* (0.374)
実家の資産状況: 裕福ではない	-0.521 (0.478)	0.461 (0.287)	-0.632 (0.429)	0.432 (0.264)	-0.268 (0.256)	0.665 (0.427)	-0.431 (0.372)	0.662** (0.336)
実家の資産状況: 全く裕福ではない	-0.521 (0.396)	0.305 (0.315)	-0.567 (0.365)	0.306 (0.289)	-0.352 (0.229)	0.381 (0.430)	-0.485 (0.300)	0.526 (0.368)
DC 保有経験有	- (-)	- (-)	0.205 (0.144)	0.0850 (0.164)	0.414*** (0.150)	0.0990 (0.173)	0.241* (0.135)	-0.00116 (0.164)
N	511	511	538	538	475	475	593	593

() 内は居住県によるクラスターロバストスタンダードエラーを記載。表に掲載されていないコントロール変数は：金融資産、最終学歴、女性ダミー、年齢、リスク回避度、中学生の時に夏休みの宿題をやった時期（時間選好の代理変数⁵）。*10%有意、**5%有意、***1%有意。

⁵ Kang and Ikeda (2014, 2016)

表 13. 税制優遇画面表示実験結果

	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)
	iDeCo 口座 加入意向	NISA 口座 保有意向	つみたて NISA 口座 保有意向	個人年金 保険加入 意向	証券口座 保有意向
金融リテラシー	0.0375** (0.0152)	0.0349** (0.0164)	0.0383** (0.0159)	0.0203 (0.0175)	0.0327* (0.0172)
税制優遇画面有	-0.0240 (0.0299)	-0.0535** (0.0255)	-0.0465** (0.0227)	-0.105*** (0.0373)	-0.0519 (0.0322)
金融リテラシー× 税制優遇画面	0.0479** (0.0184)	0.0408** (0.0175)	0.0337** (0.0161)	0.0544** (0.0216)	0.0376 (0.0236)
N	653	644	655	604	628
adj. R-sq	0.103	0.077	0.074	0.080	0.060

注) 被説明変数は、それぞれの保有意向を示すダミー変数。() 内は居住都道府県クラスターロバストスタンダードエラーを記載。表に掲載されていないコントロール変数：女性ダミー、年齢

*10%有意、**5%有意、***1%有意

図 1. 税制優遇の紹介画面

税制優遇制度のご案内

突然ですが、個人型確定拠出年金（iDeCo）、NISA、つみたてNISA、個人年金保険、それ以外の通常の証券口座の、**掛金と運用益(配当や値上がり益)**の税制優遇制度のご紹介です。目を通したら、次のページにお進みください。



図 2. 税制リテラシーと金融リテラシーの高低と iDeCo 口座の保有率（2018）

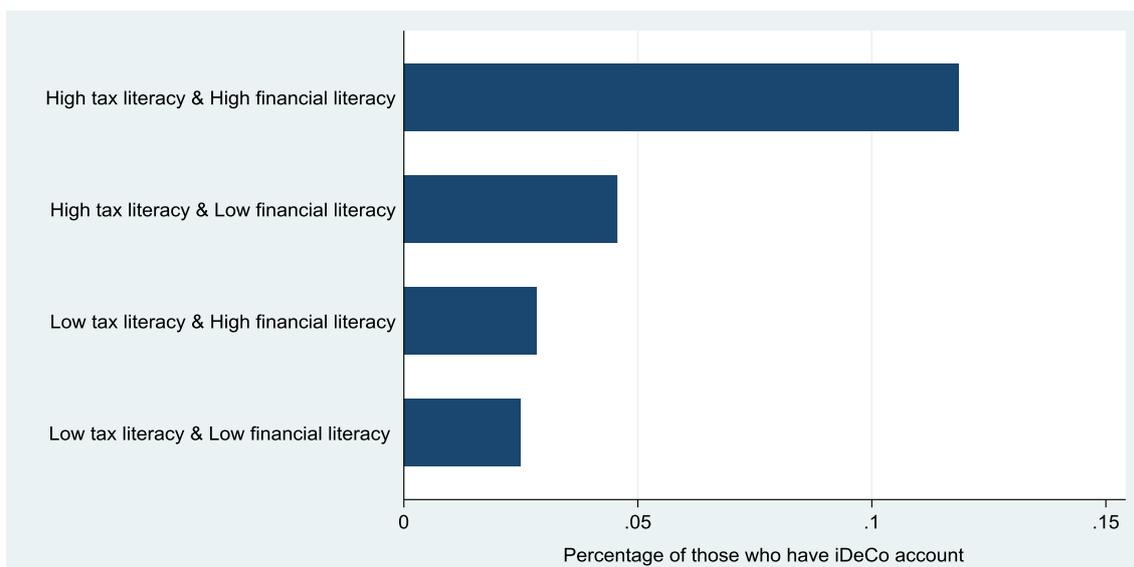


図 3. 税制リテラシーと金融リテラシーの高低と NISA 口座の保有率 (2018)

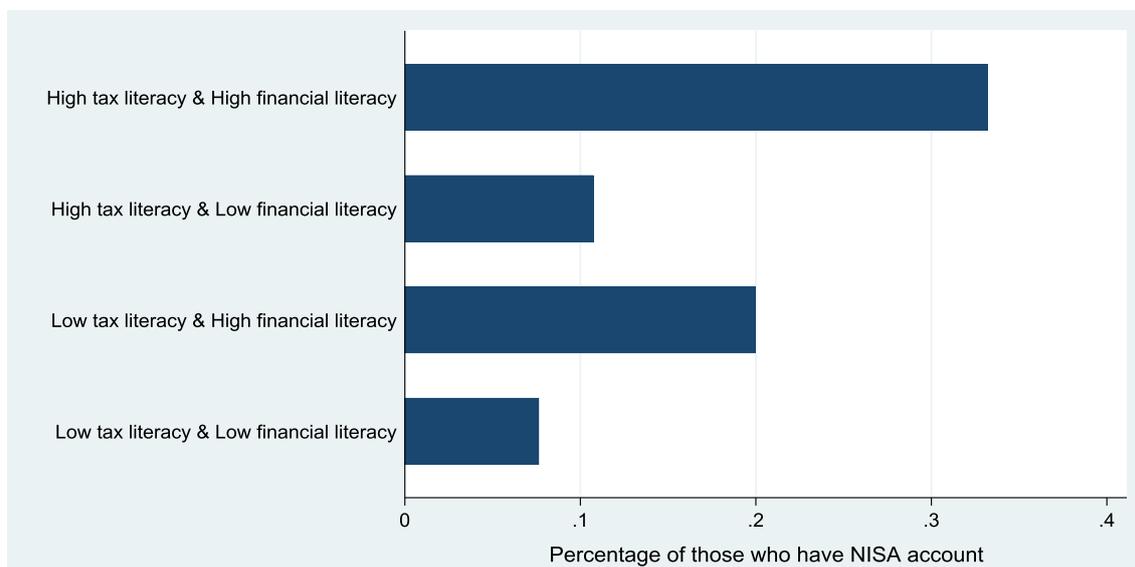


図 4. 税制リテラシーと金融リテラシーの高低と個人年金保険の加入率 (2018)

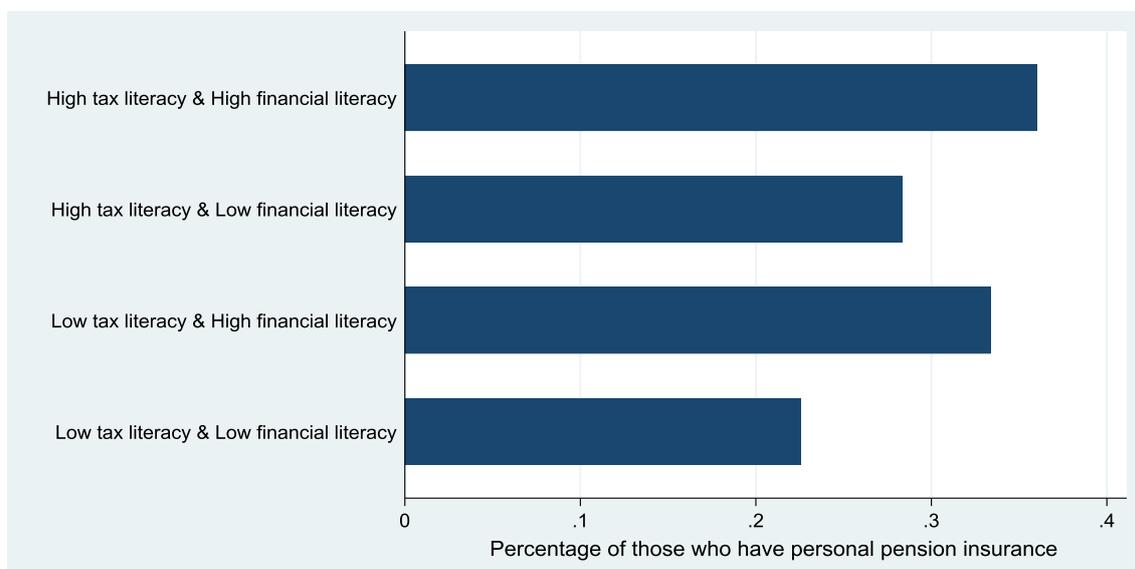


図 5. 税制リテラシーと金融リテラシーの高低と証券口座の保有率（2018）

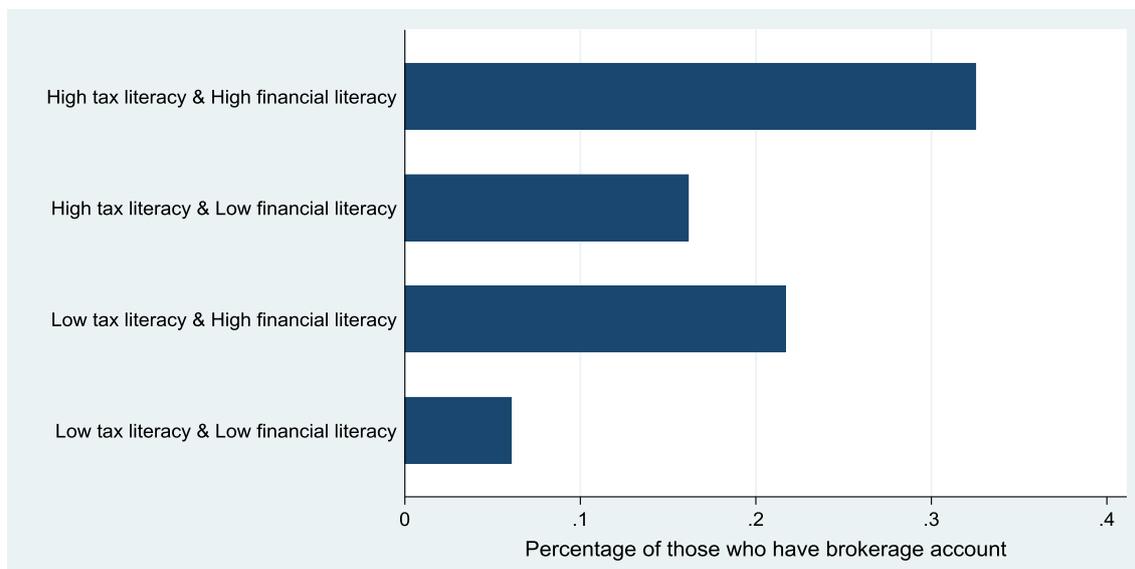


図 6. 税制知識と金融リテラシーの高低と iDeCo 口座の保有率（2019）

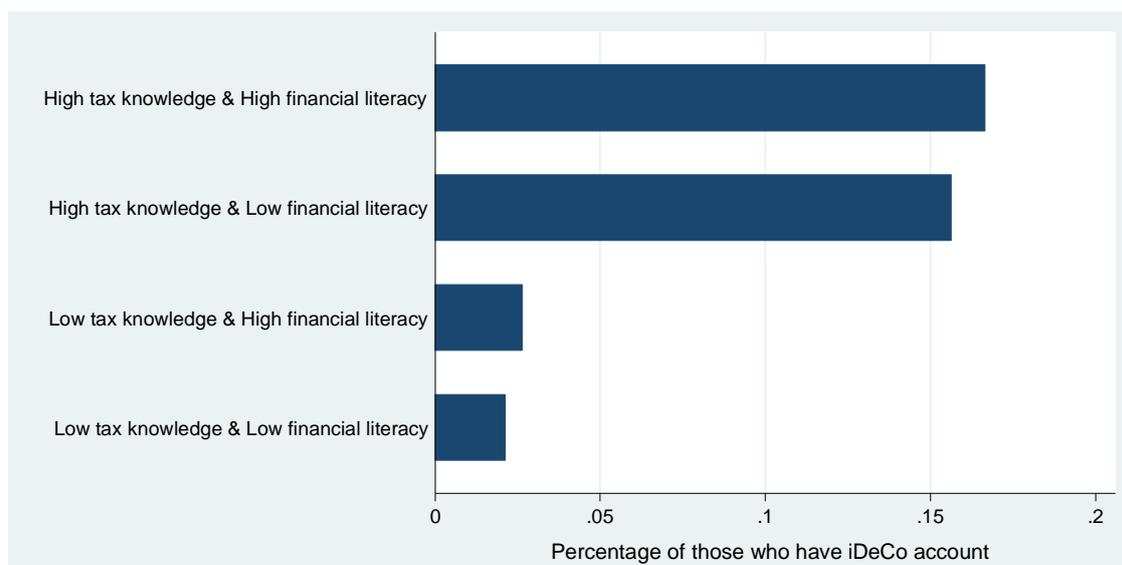


図 7. 税制知識と金融リテラシーの高低と NISA 口座の保有率 (2019)

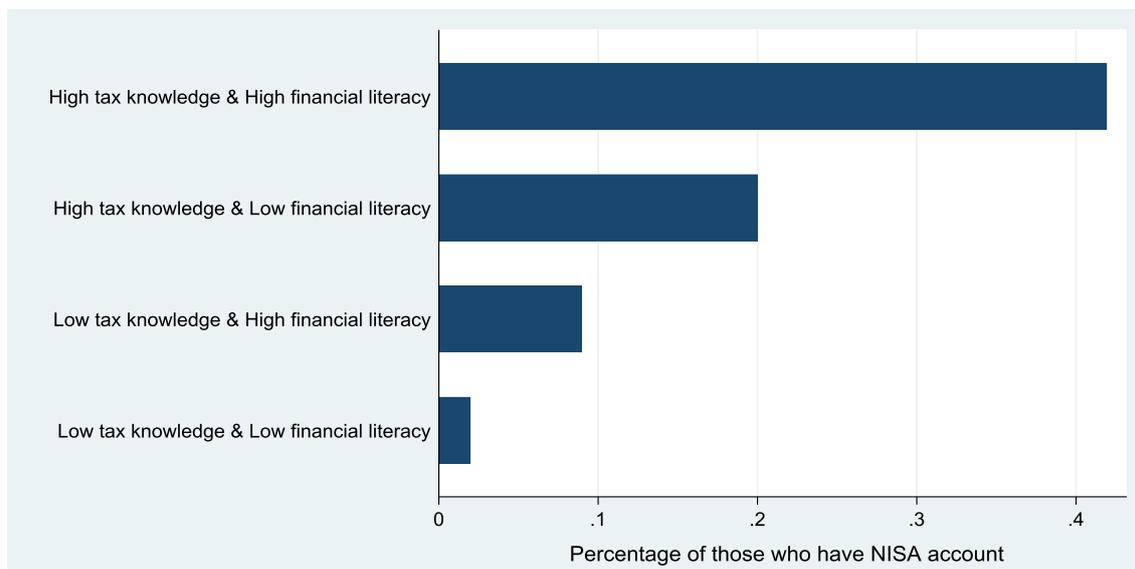


図 8. 税制知識と金融リテラシーの高低とつみたて NISA 口座の保有率 (2019)

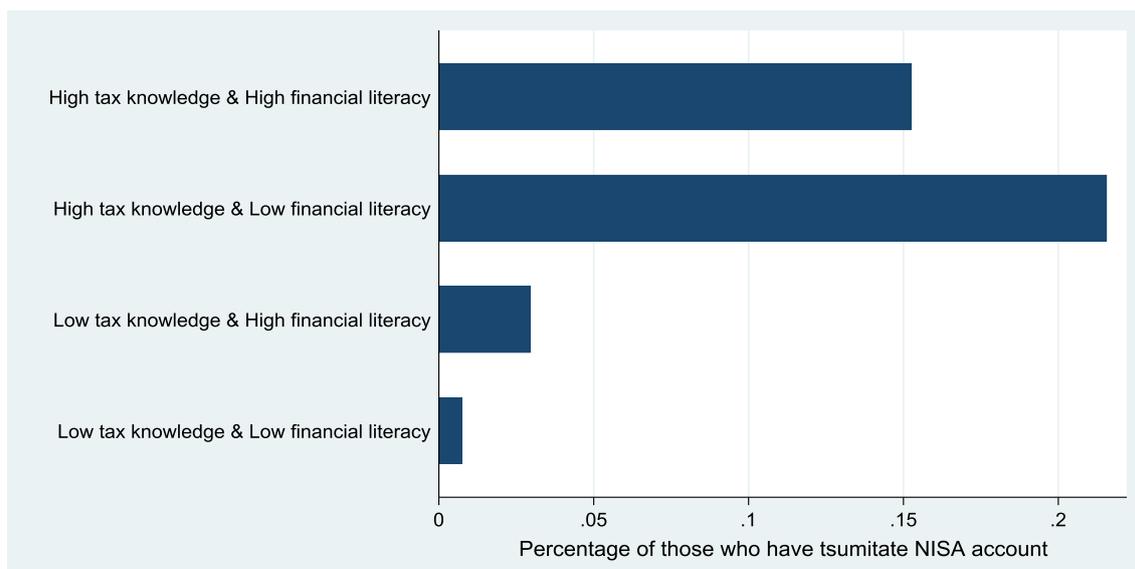


図 9. 税制知識と金融リテラシーの高低と個人年金保険の加入率（2019）

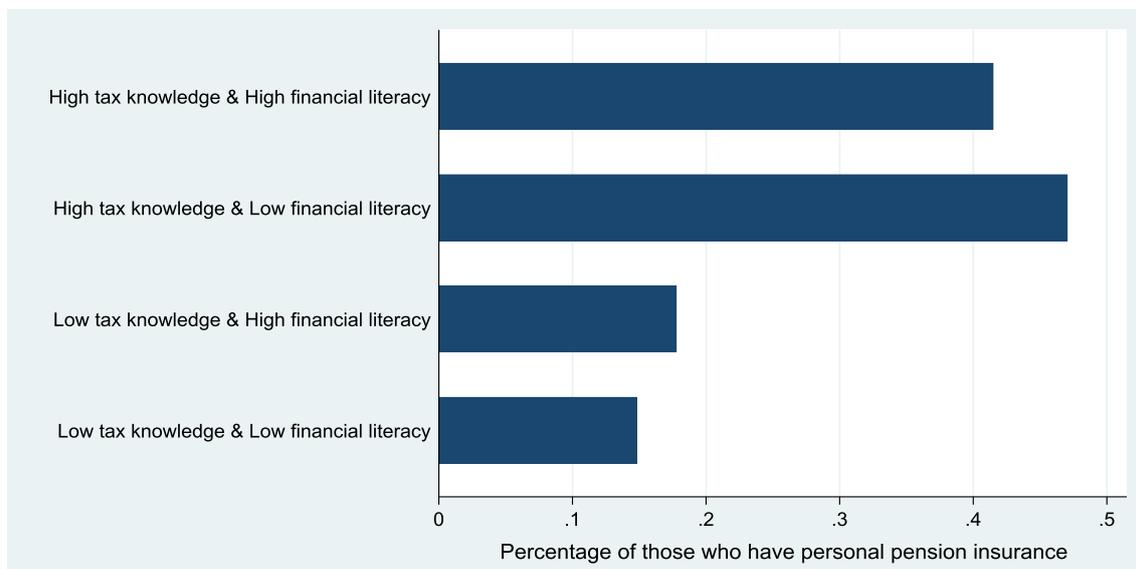


図 10. 税制知識と金融リテラシーの高低と証券口座の保有率（2019）

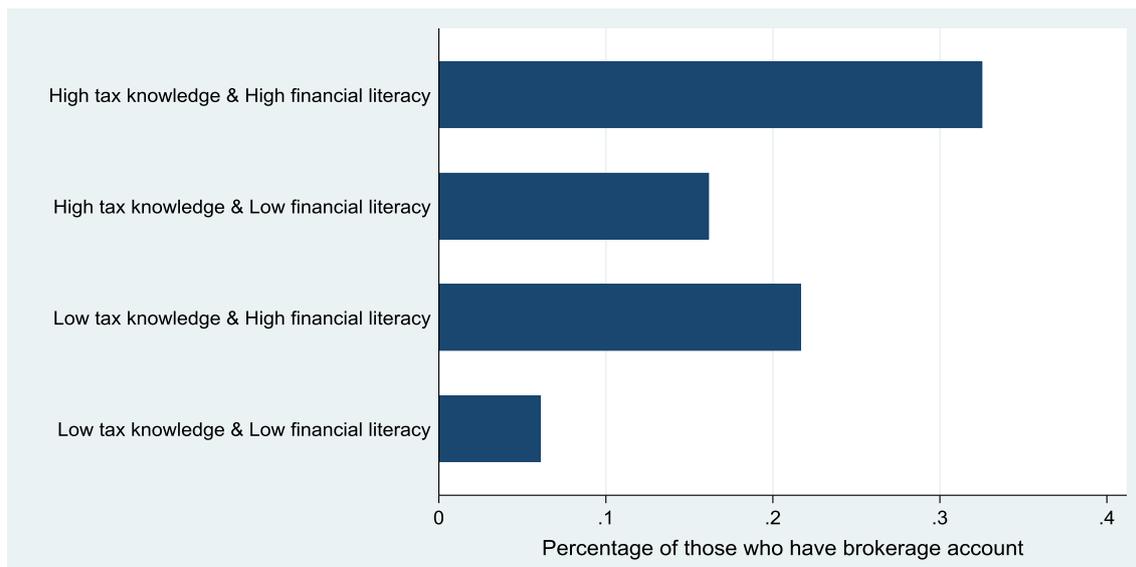


図 11. 税制優遇の効果の理解力と金融リテラシーの高低と iDeCo 口座の保有率 (2019)

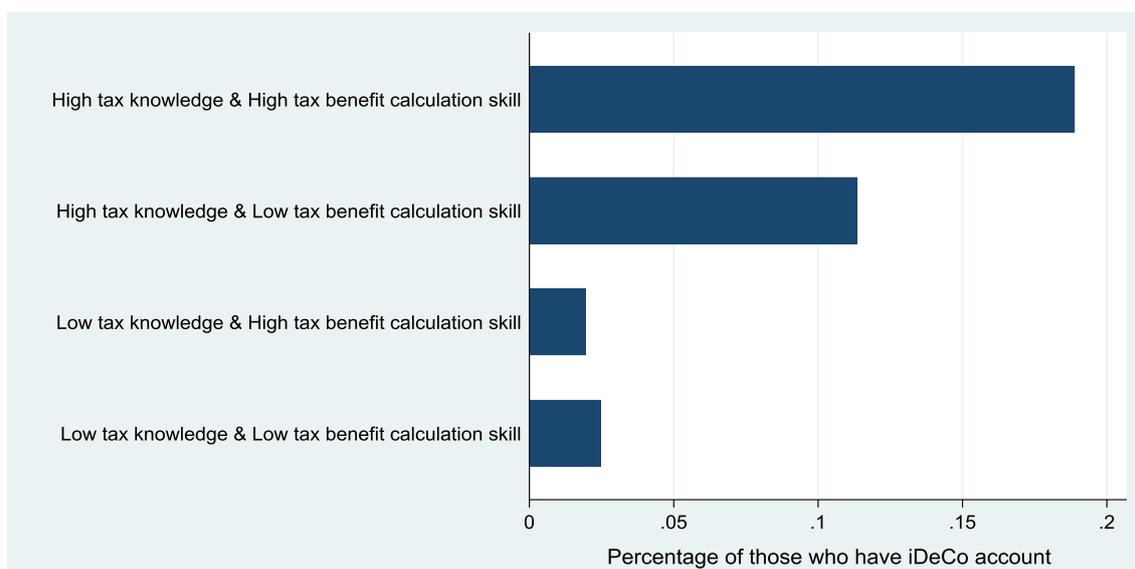


図 12. 税制優遇の効果の理解力と金融リテラシーの高低と NISA 口座の保有率 (2019)

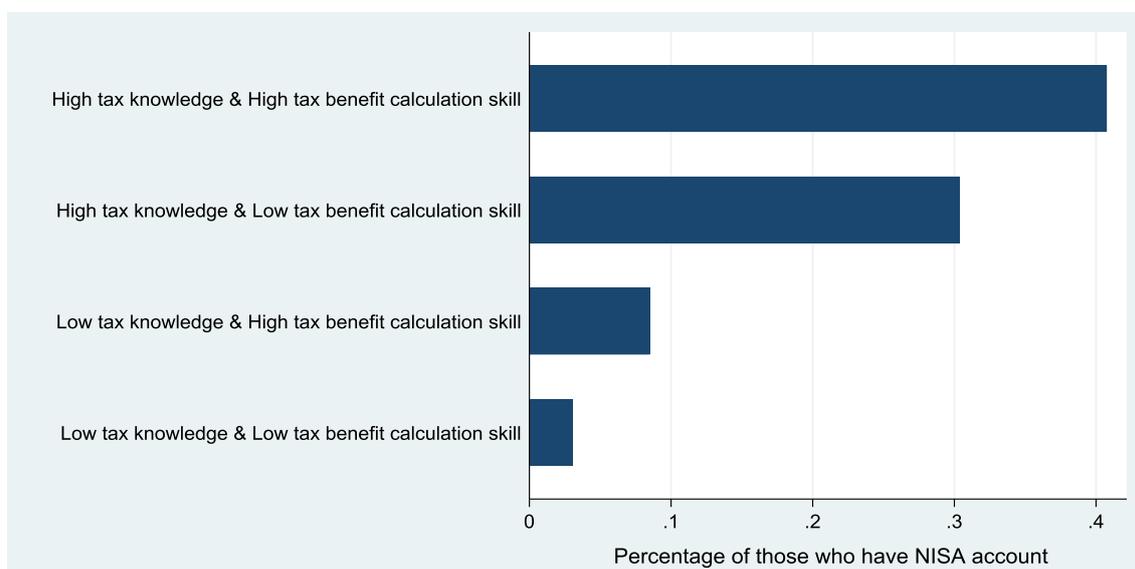


図 13. 税制優遇の効果の理解力と金融リテラシーの高低とつみたて NISA 口座の保有率 (2019)

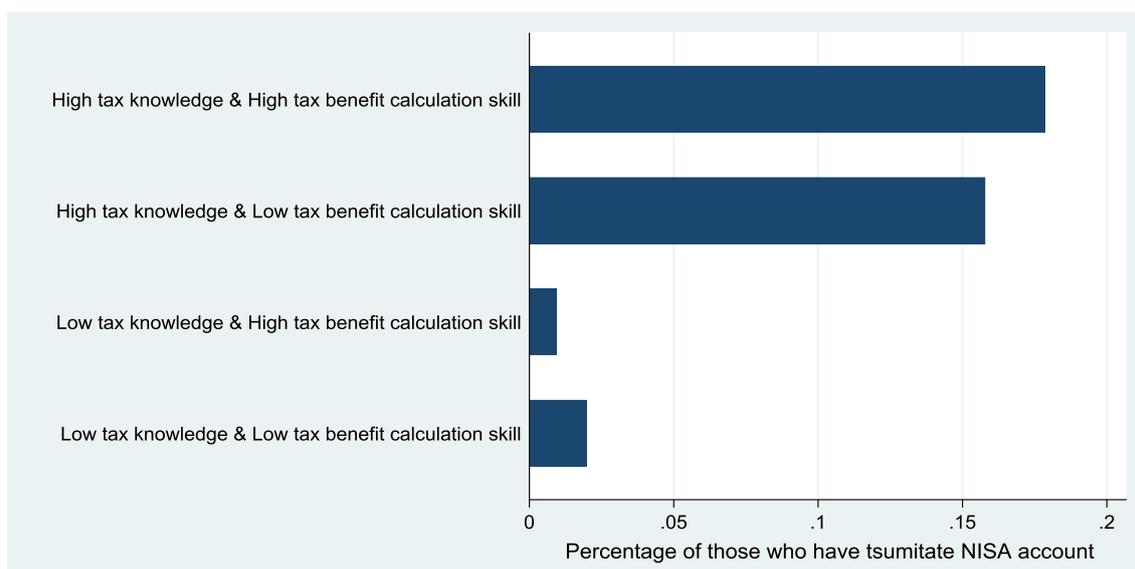


図 14. 税制優遇の効果の理解力と金融リテラシーの高低と個人年金保険の加入率 (2019)

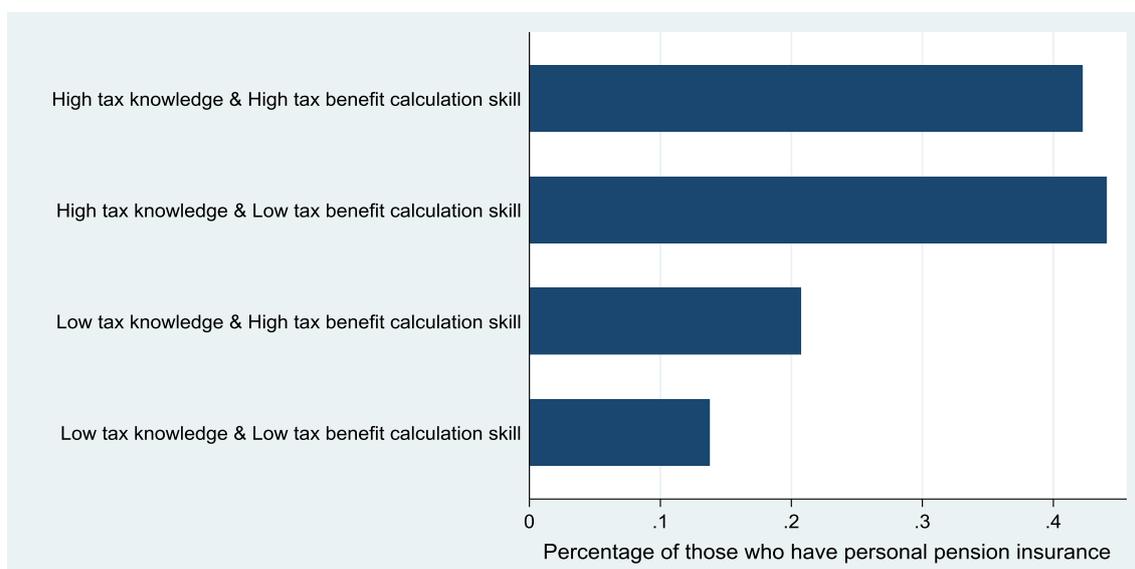


図 15. 税制優遇の効果の理解力と金融リテラシーの高低と証券口座の保有率
(2019)

